

屑・副産物発生及び投入表 〔屑・副産物発生及び投入表の内容〕

我が国の取引基本表では、屑及び副産物の取扱いは平成7年表まで原則として、マイナス投入方式によって計上していた。しかし、平成12年表より、リサイクル活動が重要視されることを想定し、それらの活動で生じた費用を含めた「再生資源回収・加工処理」部門を新設した。

平成12年表では、発生した屑・副産物はすべて同部門へ産出し、同部門を迂回して各投入部門に産出するよう取り扱っていたが、すべての屑・副産物が「再生資源回収・加工処理」部門という単一部門から産出されることになり、具体的な財の特定やその投入額を把握することができないため、平成17年表では、屑・副産物は同部門を迂回せず、従来と同様のマイナス投入方式とし、これらの活動で生じた経費のみを、「再生資源回収・加工処理」部門に計上するようになった。

「屑・副産物発生及び投入表」は、屑・副産物の発生及び投入状況を明らかにしたものであり、屑及び副産物がどの部門でどれだけ発生（マイナス計上）し、どの部門でどれだけ投入（プラス計上）されたかを、競合部門（行）^{（注1）}ごとに整理し、一覧表にまとめたものである。各競合部門で発生額と投入額は相殺される。

なお、屑及び副産物とは、ある一つの財の生産に当たって、生産技術上必然的に、目的とした財のほかに、一定量だけ生産される別の財をいう。その財を主たる生産物として生産する部門が他にある場合にはこれを「副産物」といい、ない場合には「屑」としている。

（1）屑及び副産物の範囲

取引基本表における屑及び副産物は、従来から、残存価値を有している有価財かつ統計上把握可能なものを対象としており、「屑・副産物発生及び投入表」も同様の取扱いとする。

なお、「屑・副産物発生及び投入表」では、取引基本表上、取引額の発生をマイナス計上した屑及び副産物を対象としている。また、中古船舶（鋼船）は中古品であるが、従来から例外的に、「屑・副産物発生及び投入表」の計上範囲（競

合部門：3611-011 鋼船)に含めている。これは、中古船舶の輸出額(普通貿易)の大きさから、ストック等のマクロ統計との整合性を考慮したためであり、マイナス投入方式により輸出額(普通貿易)を投入とし、国内総固定資本形成(民間)の除却額を発生とした。

(2) 平成 17 年表での変更点、留意点

屑及び副産物に係る回収・加工処理経費欄の削除

平成 12 年表より、近年の環境に対する関心の高まりを踏まえて「再生資源^(注2)回収・加工処理」部門を新設した。平成 12 年表の屑及び副産物は、その発生後に当該部門を経由することにより回収・加工処理に係る経費(コスト運賃を含む)が付加されて、各列部門で投入される(従来は、発生後、直接各列部門に投入されていた。)ことから、「屑・副産物発生及び投入表」の表章項目として、回収・加工処理経費を付加した屑及び副産物投入額である「再生資源回収・加工処理品投入額」を加えていたが、平成 17 年表では、回収・加工処理経費を別計上し、屑・副産物は従来と同様のマイナス投入方式としたことから、当該欄を削除し、従前と同じ表形式にした。

特殊分類符号欄の追加

取引基本表では、屑及び副産物の発生、投入を識別する特殊分類符号を付加しているため、「屑・副産物発生及び投入表」においてもこれを表示している。

屑及び副産物に係る特殊分類符号一覧

	投 入	発 生
屑	2	3
副産物	4	5

(注 1) 競合部門(行)の設定にあたり、副産物ではそれを主産物とする行部門を、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙では仮設部門である当該各部門を、その他の屑では関係の深い原材料部門を採用している。

(注 2) ものを生産・消費するという社会経済活動のなかで、不用となった様々なものをごみ(廃棄物)とするのではなく、再使用したり、資源として再利用することにより、繰り返し活用し循環されるものを再生資源という。

取引基本表と屑・副産物発生及び投入表との関係

生産者価格評価表（ひな型）（平成 12 年表）

	A	B	C	D	再生資源	最終需要	輸入	国内生産額
A		65	5	...	5 (5)	25 (5)		100 (0)
B	45	20	10 (30)	50	35 (35)	60 (5)		200 (0)
C	...	40	10 (0)
D	18 (5)	30	5 (5)
再生資源	18 (15)	18 (15)	...	34 (20)	5 (5)	65 (45)
粗付加価値	19	27	10			
国内生産額	100	200	65			

「再生資源」は「再生資源回収・加工処理」部門を表す。(以下同じ)
 ()内は、負値は屑又は副産物の発生値、正値は回収・加工経費が付加される前の投入額(内数)、発生した屑・副産物は、「再生資源」を経由して、各部門に投入される。

生産者価格評価表（ひな型）（平成 17 年表）

	A	B	C	D	再生資源	最終需要	輸入	国内生産額
A		70 (5)	5		0	25 (5)		100 (0)
B	60 (15)	20	10 (30)	70 (20)	0	60 (5)		200 (0)
C	...	40	10
D	18 (5)	40 (10)	0	...	5 (5)	...
再生資源	3	3	...	14		20
粗付加価値	19	27	10			
国内生産額	100	200	20			

発生した屑・副産物は、「再生資源」を経由せず直接投入される。
 「再生資源」には、回収・加工処理のみ計上される。

屑・副産物発生及び投入表（ひな型）（平成 17 年表）

競合部門	発生部門	発生額	投入部門	投入額
A	最終需要	5	B	5
B	C 最終需要 計	30 5 35	A D 計	15 20 35
C
D	A 輸入 計	5 5 10	B 計	10

平成 17 年表では、屑・副産物は「再生資源」を迂回しないことから、「再生品投入額」欄を外した。